

令和5年度 第3回市民参加推進会議 会議録（発言要旨）

日 時 令和5年10月24日（火）18：30 ～ 18：55
会 場 紫波町役場 会議室304・305
出席者 委 員：原千保子委員長、高橋いくみ副委員長（リモート）、高橋剛、岡田菜月、
澤里亜也子（欠席：小野紀之、阿部里香）
事務局：小川企画課長、西村地域づくり係長、三田地主事
説明者：地球温暖化対策課：岩間係長、三ヶ森主任

1 開会（事務局）

委員7名中5名出席で半数以上が出席しているため、紫波町市民参加推進会議設置要綱第5条第2項により会議は成立する。

2 委員長あいさつ

本日は、遅い時間にお集まりいただき感謝する。積極的に質問等をしていただければと思う。

3 協議

令和5年度市民参加案件の新規報告

（1）紫波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（地球温暖化対策課説明）

本案件は令和4年3月に策定したものである。地球温暖化の要因となる温室効果ガスの排出量を削減していくために、町民、事業者、町が地球温暖化対策を進める上で、具体的な目標や方向性について施策を行うことを目的とする。令和5年4月に脱炭素先行地域として水分地区と新山地区がモデル地区に選定され、環境省から補助金が支給されて行う事業があり、当然、区域で括って脱炭素の実現を目指して行かなければならないが、すでにある計画に比べて県の計画の目標数値が若干上がったため、それに追従する形で目標値を上げていく必要が生じた。

CO₂の排出については、環境省で様々な部門別で集計を行っており、産業部門、家庭部門、業務部門等がある。家庭部門と業務部門を合わせて民生部門というが、脱炭素先行地域の中では、民生部門の数値を2030年までに実質ゼロにするとされている。それ以外の地域については、2050年までに同じ状況をめざそうとしている。県の計画の数値に合わせるということもあるが、先行地域の動きが活発になることによって、CO₂の削減に繋がるのではないかということから数値を上方修正する予定としている。2030年までに国では、46% CO₂を削減しようとしているが、紫波町では48.74%の削減を目指すこととしている。

市民参加の方法として、数値の計算が終わった後、11月中に循環型まちづくり委員会にお諮りし、年明けに意見公募を実施する。審議会については、事前に提出した予定票にある会の名称に訂正があり、正しくは紫波町環境保全審議会である。審議会は令和6年1月に行い、諮問、答申を受けて成案とし、3月議会にお諮りして計画を改定する。

○質疑・応答

委員：委員会と審議会については、地球温暖化や環境について関心の高い人が委員を務めていると思うので、『脱炭素』、『カーボンニュートラル』、『カーボンオフセット』のような専門的用語もすんなりと入ってくるだろうが、意見公募等で広く意見を求める際に専門的用語を多用して説明をしてしまうと、単語の意味が分からずに意見が出せないということになりかねない。平たく言い換えたり、分かりやすくするような工夫をしたほうが良いと思う。

委員：分かりやすいポイントをリードのような形で記したりすると広報等で掲載する際に効果的だと思う。

委員：知識がないと『炭素』という言葉が『空気中のCO₂』に結びつかないこともあり、『脱炭素』などの単語の意味が浸透していないと思う。

担当課：そのようなところは実感しており、水分地区で説明会を行った際に、特にカタカナが分からないという方もいらっしゃったので分かりやすくしていきたいと思う。

委員：おそらく地球温暖化に対して関心のある方は老若男女いると思うが、用語が専門的すぎて話についていけない人が一定数いると思う。

担当課：来月発行される広報誌に脱炭素に関して特集される予定なので、そちらで分かりやすく伝えられるような工夫をしていきたい。

委員：用語の説明などを広報や班回覧を利用して、町民の知識を一段上げていくステップを踏むことによって今後の目標に向けて効率的な進め方ができるのではないかとと思う。

委員：文字とイラストでは情報量が違うと思うので、イラストで分かりやすく説明したり、例えばホームページ等で閲覧者が単語の意味を理解しているかどうかの回答ができて、閲覧している方たちの理解度が分かるような分析ツールがあれば、その後のフィードバックにもつながられて良いのではないかと感じた。

委員：今回の計画の改定の内容は、数値の部分だけを変えるものか。

担当課：数値の変更のみならず、地域脱炭素化促進地域という脱炭素化を促進していく地域の指定や住宅の屋根を指定する促進区域の検討もしていく。

委員：委員会や審議会を予定しているが、地区住民に対しても何かしらアクションしていく必要があるのではないかとと思う。広報の特集もあるということなので、そこで上手く呼び込みを行い、数値だけでなくエリアの検討もしていくことを周知し、地区住民が積極的に意見を出していけるような取り組みをしてほしい。

委員：委員会と審議会のメンバーに公募委員はいるか。

担当課：委員会は所管が環境課のため後日回答したいと思う。審議会は専門的知識を有識者で構成されているため公募委員はいない。

4 その他

次回の会議は例年通り3月の開催上旬あたりを予定している。

5 閉会